

# 区政を聞く 代表質問(要旨)

## 自由民主党議員団

新時代に相応しい将来ビジョンで新たな施策の積極的な取り組みを新たな葛飾区基本構想

新たな葛飾区基本構想

新たな基本計画の策定に対する区の基本的な考え方を伺う。

答) 2021年度を初年度とする計画期間10年間の新たな基本計画を策定する。策定に当たっては、今後も現基本計画を貫く理念である区民との協働を念頭に、区民や企業との協働、区民第一・現場第一、人づくり、スピードアップを区政の基本姿勢に置きつつ、社会経済状況の変化や本区の人口動態を最新の情報に基づき予測し、将来の変化を把握・分析しながら、本区の持続可能性を具現化する計画としていく。

※他の質問項目 基本構想の見直し

新たな基本計画策定に当たっての具体的な取り組み

問) スタジアム建設の実現に向けた調査検討を進めるべきと考えますが、区の見解を伺う。

答) スタジアム建設には、かなり広大な土地が必要であることや整備に係る費用が高額になると見込まれ、長い時間をかけて綿密に検討していく必要がある。既存スポーツ施設の改修による対応の可能性を検討するほか、新たな候補地の選定や費用の調達方法、併設施設の活用なども踏まえた収支など、前もって検討しておく必要がある。

改元への対応

問) 今後の元号の取り扱いについて、区の見解を伺う。

答) 行政機関の事務として従来から原則元号を使用してきた慣行は、当然続けられるべきものと考える。元号改正に当たっては、30年前の昭和から平成の元号改正時の対応を参考として、公文書の作成・保存や各種情報

駅周辺の再開発事業

問) 連続立体交差事業により広大な面積を確保できている京成立石駅周辺の高架下スペース活用は、立石らしいまちとして発展できると思うがどうか。

答) 京成立石駅周辺の高架化用地の形状は、バスパースやタクシープールなどを整備するには制約があり、高架下駅前広場を整備することは難しい。

共生社会をどう作っていくか

問) 本区の外国人住民は、人口の5%にまで急増している。入国後、定住するための手続きや、保育や教育へのサポートが重要である。外国人生活相談のサポートと相談の拡大をすべきと思うがどうか。

答) この度の入管法改正により、外国人住民の一層の増加が見込まれることから、多言語対応スタッフの配置や、関係部署が連携したワンストップサービス体制の準備に併せ、個人的な内容を伴う相談の希望者には現在実施している外国人生活相談を紹介する。必要に応じて次の段階の相談を案内する形で相談体制を充実していく。

※他の質問項目 パートナリシップ証明書の発行の具体化

※他の質問項目 区役所の移転・建替え 学校建替え

葛飾区にじみ防止対策推進条例

問) 本条例の果たす役割を伺う。

答) 区、学校、保護者、区民等の責務を明確にし、連携を促すことにより、条例に盛り込まれた規定を踏まえ、オール葛飾でいじめ防止の機運を醸成する。

※他の質問項目 教職員の資質向上

自転車保険

問) 自転車保険付きTSMマークの取得を助成することにした区民の目的を伺う。

答) 自転車保険の普及浸透をより進めるとともに、自転車の整備不良が原因で発生する事故防止にもつながるため、TSMマーク取得助成を進める。

消費増税対策

問) 消費税率10%の引き上げに併せ、区民に対する区独自の取り組みを伺う。

答) 区独自の取り組みはないが、国のスキームによる低所得者などを対象としたプレミアム付商品券を発行する。

消費増税対策

問) 消費税率10%の引き上げに併せ、区民に対する区独自の取り組みを伺う。

答) 区独自の取り組みはないが、国のスキームによる低所得者などを対象としたプレミアム付商品券を発行する。

消費増税対策

問) 消費税率10%の引き上げに併せ、区民に対する区独自の取り組みを伺う。

答) 区独自の取り組みはないが、国のスキームによる低所得者などを対象としたプレミアム付商品券を発行する。

消費増税対策

問) 消費税率10%の引き上げに併せ、区民に対する区独自の取り組みを伺う。

答) 区独自の取り組みはないが、国のスキームによる低所得者などを対象としたプレミアム付商品券を発行する。

消費増税対策

と重要であり、基本計画の策定と併せて検討していく。

※他の質問項目 新貨物線の旅客化

平成31年度当初予算案および今後の財政運営

問) 7年連続の最大予算を更新した平成31年度一般会計の予算編成に当たって、区長の取り組み方針を伺う。

答) 保育所の新たな設置や建て替えによる待機児童ゼロの実現、産後ケア体制の整備やかつしか子ども応援事業などの切れ目のない子育て支援、区立学校の改革・改修や体育館への冷暖房機器の設置、学校におけるICT環境の整備などの教育の情報化、放課後等の学校図書館を活用した学習センターの整備、水害対策や災害対策本部の強化、柴又のライオンズなどの観光振興、クラフティングなどの観光振興、クラフティング施設の開設などスポーツに親しめる機会の創出などに取り組む。夢と誇りあるふるさと葛飾の実現に向けて積極的に取り組むを進める。

※他の質問項目 後期実施計画の財政フレームの考え方 など

外国人住民対応

問) 外国人住民の手続き窓口の設置について、区の見解を伺う。

答) 改正により外国人住民の一層の増加が見込まれる。多言語対応スタッフを配置し、転入届とその後の手続きをワンストップで行える外国人住民の方専用の手続き窓口を時機を逸すことなく設置していく。併せて、こみ出しをはじめ地域で生活する上でこのルールなど身近な生活相談を受け付けること、外国人が安心して暮らしを始められるようにする。

※他の質問項目 設置状況と受付実績

駅周辺における行政サービスのあり方

問) 駅周辺において、市街地再開発事業の中で交通広場を整備していく。区民の皆さんの意見を伺いながら、都及び京成電鉄との協議を進め、再開発と連携した高架下活用を検討していく。

※他の質問項目 金町駅へのホームドアの設置や新しい改札口の必要性

SDGsと次期基本計画

問) 人口減少は必然と考えるがどう対応しているのか伺う。

答) さらに魅力あるまちづくりを進め、現在の人口水準を可能な限り維持するが、実際の人口動態を見極め、区の財政状況も考慮し、公共施設・サービスの在り方について、質・量両面から時代のニーズに合わせ見直す。問) 多様化する社会的課題に立ち向かうための協力がますます重要になるが、市民活動や社会起業家との連携を進め、それらを支援するための区の方針を明確にすべきと考えるがどうか。

答) 多様な主体が持つ活動目的とその活動を必要とする団体とのマッチングの強化を図るとともに、同じ目的を持つ人たちと活動し、その活動が必要となる人たちを支えることで満足度や充実感を高める仕組みをつくる。今後とも協働をさらに発展させるため後期実施計画での検証を行い、具体的な取り組みを次期基本計画に盛り込む。

会計年度任用職員

問) 導入に向けての計画と方向性を伺う。

答) 移行に当たって各職場で混乱を来さぬよう準備を進める。制度の概略がまとまり次第全庁的な周知を図るとともに、条例や規定の整備を行えるよう制度構築をしていく。

※他の質問項目 処遇改善 など

葛飾区教育振興基本計画

問) 新学習指導要領に基づく学習センターを全校で機能させるため、学習センターを支援する窓口の設置やスパイバライザーなどを導入すべきと考えるがどうか。

答) 研修の充実や全校の学校司書の活動を把握し、指導・助言などを学習センターの運営に関する一層進める。

※他の質問項目 区内事業者への支援

運動免許自主返納者へのインセンティブ

問) 高齢者が生き生きと社会参加、地域活動を行うための支援として区独自の特典の設定が必要と考える。都や他自治体の情報を収集し、どのような交通対策ができるか検討していく。

※他の質問項目 免許保持率 など

区立小中学校の体育館への冷暖房機器の設置

問) 今後の改修が予定されている学校への設置スケジュールを伺う。

答) 平成31年度は中学校2校、平成32年度は小学校2校、平成33年度は小学校2校をリースにより整備する計画であり、今後の改修・改修の際には

区立小中学校の体育館への冷暖房機器の設置

問) 今後の改修が予定されている学校への設置スケジュールを伺う。

答) 平成31年度は中学校2校、平成32年度は小学校2校、平成33年度は小学校2校をリースにより整備する計画であり、今後の改修・改修の際には

区立小中学校の体育館への冷暖房機器の設置

問) 今後の改修が予定されている学校への設置スケジュールを伺う。

答) 平成31年度は中学校2校、平成32年度は小学校2校、平成33年度は小学校2校をリースにより整備する計画であり、今後の改修・改修の際には

区立小中学校の体育館への冷暖房機器の設置

問) 今後の改修が予定されている学校への設置スケジュールを伺う。

答) 平成31年度は中学校2校、平成32年度は小学校2校、平成33年度は小学校2校をリースにより整備する計画であり、今後の改修・改修の際には

システムの管理、窓口業務においても届け出書類には元号を用いるなど引き続き元号を尊重していく。

※他の質問項目 基本構想の見直し

外国人住民対応

問) 外国人住民の手続き窓口の設置について、区の見解を伺う。

答) 改正により外国人住民の一層の増加が見込まれる。多言語対応スタッフを配置し、転入届とその後の手続きをワンストップで行える外国人住民の方専用の手続き窓口を時機を逸すことなく設置していく。併せて、こみ出しをはじめ地域で生活する上でこのルールなど身近な生活相談を受け付けること、外国人が安心して暮らしを始められるようにする。

※他の質問項目 設置状況と受付実績

駅周辺における行政サービスのあり方

問) 駅周辺において、市街地再開発事業の中で交通広場を整備していく。区民の皆さんの意見を伺いながら、都及び京成電鉄との協議を進め、再開発と連携した高架下活用を検討していく。

※他の質問項目 金町駅へのホームドアの設置や新しい改札口の必要性

SDGsと次期基本計画

問) 人口減少は必然と考えるがどう対応しているのか伺う。

答) さらに魅力あるまちづくりを進め、現在の人口水準を可能な限り維持するが、実際の人口動態を見極め、区の財政状況も考慮し、公共施設・サービスの在り方について、質・量両面から時代のニーズに合わせ見直す。問) 多様化する社会的課題に立ち向かうための協力がますます重要になるが、市民活動や社会起業家との連携を進め、それらを支援するための区の方針を明確にすべきと考えるがどうか。

答) 多様な主体が持つ活動目的とその活動を必要とする団体とのマッチングの強化を図るとともに、同じ目的を持つ人たちと活動し、その活動が必要となる人たちを支えることで満足度や充実感を高める仕組みをつくる。今後とも協働をさらに発展させるため後期実施計画での検証を行い、具体的な取り組みを次期基本計画に盛り込む。

会計年度任用職員

問) 導入に向けての計画と方向性を伺う。

答) 移行に当たって各職場で混乱を来さぬよう準備を進める。制度の概略がまとまり次第全庁的な周知を図るとともに、条例や規定の整備を行えるよう制度構築をしていく。

※他の質問項目 処遇改善 など

葛飾区教育振興基本計画

問) 新学習指導要領に基づく学習センターを全校で機能させるため、学習センターを支援する窓口の設置やスパイバライザーなどを導入すべきと考えるがどうか。

答) 研修の充実や全校の学校司書の活動を把握し、指導・助言などを学習センターの運営に関する一層進める。

※他の質問項目 区内事業者への支援

運動免許自主返納者へのインセンティブ

問) 高齢者が生き生きと社会参加、地域活動を行うための支援として区独自の特典の設定が必要と考える。都や他自治体の情報を収集し、どのような交通対策ができるか検討していく。

※他の質問項目 免許保持率 など

区立小中学校の体育館への冷暖房機器の設置

問) 今後の改修が予定されている学校への設置スケジュールを伺う。

答) 平成31年度は中学校2校、平成32年度は小学校2校、平成33年度は小学校2校をリースにより整備する計画であり、今後の改修・改修の際には

区立小中学校の体育館への冷暖房機器の設置

問) 今後の改修が予定されている学校への設置スケジュールを伺う。

答) 平成31年度は中学校2校、平成32年度は小学校2校、平成33年度は小学校2校をリースにより整備する計画であり、今後の改修・改修の際には

区立小中学校の体育館への冷暖房機器の設置

問) 今後の改修が予定されている学校への設置スケジュールを伺う。

答) 平成31年度は中学校2校、平成32年度は小学校2校、平成33年度は小学校2校をリースにより整備する計画であり、今後の改修・改修の際には

区立小中学校の体育館への冷暖房機器の設置

問) 今後の改修が予定されている学校への設置スケジュールを伺う。

答) 平成31年度は中学校2校、平成32年度は小学校2校、平成33年度は小学校2校をリースにより整備する計画であり、今後の改修・改修の際には

区立小中学校の体育館への冷暖房機器の設置

問) 今後の改修が予定されている学校への設置スケジュールを伺う。

答) 平成31年度は中学校2校、平成32年度は小学校2校、平成33年度は小学校2校をリースにより整備する計画であり、今後の改修・改修の際には

区立小中学校の体育館への冷暖房機器の設置



新元号「令和」の発表記者会見 協力：東京新聞



立石駅付近の高架下スペース予定地



TSマーク (1億円までの賠償責任補償)



災害時の訪日外国人のための多言語拡声装置



総合教育センター外観

冷暖房設置工事を必ず実施していく。



冷暖房機器の設置を予定している常盤中学校体育館

※他の質問項目 効率的な空調効果を確保するための取り組み など  
他の質問件名 学校教育、新宿地域の公共交通、金町駅周辺のまちづくり

### 日本共産党葛飾区議会議員団

区民の移動の権利を守るため  
バス路線の拡充と増便を

### 公共交通網整備方針

問現在、金町・新小岩間の新金01路線は休日だけの運行であり、平日も運行すべきと思うがどうか。  
答平日運行については、鋭意取り組んでいるところだが、実現には課題があることから、既存路線の乗降状況調査など、課題解決に向け事業者と連携し検討を進めている。

※他の質問項目 アンケート など

### 葛飾区子ども・若者計画(素案)のいくつかの事業

問子育て支援施設の整備方針で全児童館の廃止を打ち出したが、その後、子育て支援拠点施設を設置すると改めた。児童館の機能は後退し、代用にはならないと思うがどうか。  
答整備方針は全児童館廃止を打ち出したものではない。子育て支援拠点施設は、保健センターなどと連携することで児童館機能を再編・再構築し、葛飾区版ネウボフの一翼を担う重要な施設として子どもたちに寄り添った支援を図っていくものである。

※他の質問項目 避難所の認識 など

※他の質問項目 若者対策 など

### 水害対策

問後期実施計画の重点事業から新小岩公園の高台化を外し見直すというのなら、広報も使って区民に説明する必要があると思うがどうか。



新小岩公園防災高台整備事業の見直しを周知する看板(平成31年1月17日撮影)

答後期実施計画案では、水害対策強化の施策として新小岩公園防災機能強化の検討を掲載している。見直しは、地元自治会長会議やまちづくり協議会等へ説明を行い、2月25日号の広報にも掲載している。防災機能強化の推進に当たっては、区民と意見交換を十分に行い、丁寧な議論を進めていく。

### かつしか区民連合

危険管理体制の確立と  
切れ目のない寄り添い支援を

問区長を補佐する立場の専門性を併せ持つ人材などの登用について伺う。  
答専門性を持つ人材登用について、今後その必要性も含め検証する。

問正常性バイアスの周知・啓発、心理状態を考慮した訓練について伺う。  
答災害の疑似体験をすることで正常性バイアスの取り除きに努めるほか、発災時に自らの命を守るための大切さを区民に繰り返し伝えていく。

※他の質問項目 避難所の認識 など

問医師会や大学などと協議体を設置し、妊産婦・乳幼児の防災計画策定や救護所の設置、備蓄品の拡充などを進めるべきと思うが、区の考えを伺う。

答産科医療機関等との協議の場を設けて意見を伺い、具体的な検討を進め、地域防災計画の改定に反映していく。  
問乳児用液体ミルクについて、保育施設の職員への研修、保護者への啓発・試飲、またそのための備蓄が必要と考えるが、区の考えを伺う。



常温で飲む液体ミルク

答管内生産の液体ミルクの詳細が明らかになり次第、保育施設における乳児用粉・液体ミルクの効果的な活用と備蓄を検討したいと考えている。

### 都市計画マスタープランの取り組み状況と河川の活用

問老朽化が進む旧西深江小学校など、利用者などと協議を進め将来の在り方を検討する時期と考えるがどうか。  
答旧西深江小学校など建築年次の古い施設については、引き続き点検を実施し適切な維持管理を行い、利用状況や利用者の声を踏まえ、将来の施設のあるべき姿を検討していく。

### 維新・颯新かつしか

あえて高コストな立石駅前に庁舎を構える必要があるのか

問立石駅北口地区市街地再開発事業が

3年間延期になった理由を伺う。また、それに伴う費用はどのくらいか

答基本設計での工事工程の精査などによる結果である。工事費や補償費が増えているが、保留床処分金が増額となり、収支のバランスは改善した。  
問再開発ビル工事費が示されたが、西棟とコストが異なる庁舎仕様様の棟の工事費も示すべきではないか。  
答工事費は価格が適正であるかを判断するのには必要とは考えていない。  
問なぜわざわざコストが高つく駅前庁舎を構えようとするのか。  
答本庁舎は公共交通機関を利用し、誰もが便利に来庁できることが大重要であると考えている。

※他の質問項目 ヘリポート など  
他の質問件名 金町六丁目駅前地区市街地再開発事業・南口地区複合公益サービス施設の整備、学童保育、インフルエンザ予防接種、不妊治療費助成事業

### 無所属(※5)

大規模災害時の人的・物的支援受け入れ体制の強化を

大規模災害時における受援体制の強化

問大規模災害時の人的・物的支援を円滑に受入れるための検討状況を伺う。  
答受援体制の構築について定めた葛飾区災害時受援計画の策定を行っている。平成31年度からは、受援業務別に受援人員、応援要請先、資器材の確保などについての訓練を実施し、計画を検証していく。

※他の質問項目 災害ボランティアへの支援 など

### 高砂の街づくり

問まちづくりプランの進捗状況を伺う。  
答駅の北側を駅前広場に、歩行者たまりは南側に配置する方向で検討を進めており、これを踏まえプランを見直す。平成31年度は、土地利用の方針や駅前広場と駅周辺の道路ネットワークについて鉄道の連続立体交差

事業を見据えた構想を取りまとめる。

### 無所属(※6)

地域住民の負担軽減を最優先に区民の声を集めたまちづくりを

問総合庁舎移転がない場合の試算も示すべきと考えるが、区の認識を伺う。  
答区としては、再開発事業により建築される建物への移転を前提に準備を進めており、このことを勘案し、準備組合が事業計画を作成、権利者説明会で新たな資金計画を示している。

※他の質問項目 補助金の使途 など

### 無所属(※7)

障害者を就労に結び付けるためにチャレンジ雇用の充実を

障害者の就労支援施策

問障害者を就労に結び付けるチャレンジ雇用の今後の取り組みを伺う。  
答対象者に合ったコミュニケーション方法の確立などを充実させている。また、新年度から区のチャレンジ雇用事業非常勤職員として、最長3年間の雇用が可能となるよう改めた。

※他の質問項目 ハローワークなどの

専門機関との連携 など

### 無所属(※4)

小中学校にあるテレビについてNHKとの適正な放送受信契約を

問だれでもトイレに設置されている大入用の収納シートの設置状況と今後の環境整備について伺う。  
答収納シートについては中央図書館をはじめ、8つの新規施設に設置するとともに、既存のテクノプラザかつしかなどにも大規模改修の際に設置してきた。今後も施設の改築や改修に併せて、できる限り整備していく。

※他の質問項目 近年の公共施設のパリアフリー化の取り組み など  
他の質問件名 特殊詐欺対策、災害時における避難対策

### 無所属(※4)

小中学校にあるテレビについてNHKとの適正な放送受信契約を

NHK放送受信契約

問区立の小中学校や中学校の教室に設置しているテレビは、NHKと放送受信契約を締結していないようだが、その理由を伺う。  
答放送受信契約については、受信料免入を検討しており、現在の非常勤職員が会計年度任用職員に移行する際には報酬、期末手当等を支給することとなる。フルタイムは現時点で導入の予定はない。

※他の質問項目 賃金加算 など  
他の質問件名 子どもの虐待死の防止と、職員の権利保護

※他の質問項目 ハローワークなどの